

# <書 評>

石崎昭彦・佐々木隆雄・鈴木直次・春田素夫著

## 『現代のアメリカ経済』（改訂版）

（東洋経済新報社，1988年）

新 井 光 吉

今やアメリカ経済は弱体化しつつあり，衰退期に入った。しかしアメリカは依然として最大の大国であり，世界の政治・経済に決定的な影響力を持ち続けている。もう少し正確に言えば，アメリカは弱体化したが，他の国に取って代わられるほどには衰退していないがゆえに，以前にも増して世界経済に深刻な動揺と混乱を与えるようになった。そのためアメリカ経済の動向に対する関心が急速に高まっている。

本書はこのような関心に応えてくれる概説書である。実証分析では定評のある四人のアメリカ経済の専門家が，アメリカ経済の現状，特に1980年代のレーガン期を対象として，マクロ経済動向，産業，対外経済関係，金融，財政などについて事実に基づいた緻密な実証分析を行っている好著である。本書によって，アメリカ経済が主要分野で深刻な問題に直面していることを再認識させられた。

### (一)

まず序章（佐々木隆雄）で研究テーマとしてのアメリカ経済の重要性が指摘される。第一章（石崎昭彦）は戦後経済体制の成立事情を説明した後，戦後の経済成長の進展と鈍化，経済力後退をマクロ経済政策の展開と絡めながら論述している。

アメリカの戦後経済体制の基礎は30年代のニューディール政策とそれに続く戦時経済によって形成された。膨大な財政赤字の長期化も経済も破綻させなかったため，健全財政主義の神話が崩れ，不況期における拡張的財政政策の有効性が実証される。しかも連邦財政の対GNP比の大幅上昇，管理通貨制への移行，金融政策の経済安定化機能

の拡大，46年雇用法などにより総需要管理政策を定着させる条件が整った。アメリカ経済は50年代末にクリーピング・インフレに陥り，高失業率，低成長率，貧困などの問題を顕在化させた。これに対してケネディ＝ジョンソン政権はニューエコノミックスの減税政策を採用して高成長を実現する。しかし60年代後半，社会改良計画とベトナム戦争に伴う財政膨脹が景気を過熱させ，インフレとドル危機を惹起して高成長を破綻させた。

70年代に入ると石油供給の制約，労働生産性上昇率の低下，石油・労働節約的技術革新の停滞などから経済成長が鈍化する一方で，インフレ高進により企業の設備投資が阻害され，供給力が弱体化した。ニクソン政権は当初インフレ抑制を優先して緊縮的財政金融政策を採用したが，スタグフレーションに陥り，総需要拡大政策に転換する。71年にドルの金交換停止，減税，所得政策などからなる新経済政策を実施するが，その成功もインフレ圧力，ドル暴落，石油危機などによってまもなく崩壊する。フォード，カーター両政権も減税と財政拡大政策を踏襲し，高成長と高雇用を達成したが，78年にインフレを招き，緊縮政策への転換を余儀なくされた。

そこで，81年以降のレーガノミックスは供給重視経済学とマネタリズムの理論を援用し，大幅減税を中心に経済の再建を図った。その結果，インフレ抑制や雇用拡大などの面では成果を上げたが，財政赤字と貿易赤字を膨脹させ，資本純流入を招き，アメリカを世界最大の債務国へ転落させるという負の遺産を残したと筆者は主張している。

本章はアメリカ経済を弱体化させた原因が，歴代政権によって過度に追求された総需要拡大政策

にある点を説得的に実証しており、十分に納得させられた。しかし総需要拡大政策が何故かくも過度に追求されたのか、また先進各国が同様の政策を追求する中で、何故アメリカ経済がより弱体化したのか、などについては必ずしも明確ではないように思われる。アメリカ経済の弱体化を考える場合、マクロ経済政策と同時に、産業、特に製造業の動向を重視すべきではないか。何故ならば、製造業の競争力喪失はマクロ経済政策の影響もさることながら、それ以上にアメリカ型生産方式が資源供給の制約や需要構造の多様化といった環境の変化の中で国際的優位を失い、マイクロエレクトロニクス技術の応用においても日本に遅れをとるに至ったなどの点が重要と思われるからである。

## (二)

第二章（鈴木直次）はアメリカ産業構造の転換とサービス経済化の過程を述べた後、工業の国際競争力低下の実態と原因を解明している。

アメリカの産業構造は戦後はば一貫して工業部門の相対的縮小とサービス部門の拡大という趨勢を辿り、急速なサービス経済化が進展する。しかし経済のサービス化とは裏腹に60年代以降、アメリカ工業の国際競争力が低下した。筆者は成熟産業の代表として鉄鋼と自動車、先端産業の代表として航空宇宙と半導体の四つの産業を取り上げ、日本と比較をしながら国際的優位後退の状況と原因を具体的に検討する。そして国際競争力の喪失は各産業の特殊事情に加え、量産システムの面で日本に劣るに至ったためだと結論している。

斯くしてアメリカ製品はコスト面でも品質面でも優位を失った。それは特に生産性上昇率の鈍化に象徴されている。その原因としては、生産性の低いサービス産業の肥大化、未熟練労働力の増大と労働意欲の低下、民間設備投資の低迷、技術革新のテンポの鈍化などが重要で、政府規制強化による非生産的コストの上昇、規模の経済性の低下、石油危機も大きな影響を与えた。だが製造業に限れば、石油危機の影響が最も大きく、規模の経済性の低下や政府規制強化も重要であったという。

さらに筆者は政府、企業、労働の三つの面からも原因を検討する。福祉、増税、規制強化などの政策は、勤労意欲と企業投資を低下させたし、アメリカ企業は短期的利益を優先し、長期的でリスクの高い投資を回避する傾向が強かった。敵対的労使関係も産業の競争力を低下させた。例えば組合は団体交渉に基づく労働協約により賃上げ、インフレ調整、労働慣行に対する統制力を獲得した。その結果、70年代のスタグフレーション期に協約賃金は生産性上昇率鈍化の中で大幅に上昇し、アメリカの競争力を低下させた。しかし80年代に入ると、深刻な不況、輸入増大、競争の激化等を背景として、譲歩的賃金協約が一般化し、協調的労使関係への胎動が生じた。無論、その定着化には様々な困難があるが、労使関係の変化は不可避であろうというのが筆者の結論である。

本章は技術、量産システム、需要構造の変化、労使関係、政府規制、企業行動、その他の企業環境を考慮しながらアメリカ産業の問題を事実に基づいて考察しており、大変に興味深かった。特に日本との比較は産業論として重要な視点だと評者も考える。というのもアメリカにおける産業論の多くが企業の支配集中を中心テーマとしており、競争力論議も産業の特性を把握した上での主張とは言えず、不毛なものが多いからである。しかし疑問もいくつかある。第一に、個別産業として成熟産業と先端産業が各2業種ずつ取り上げられているが、どのような基準でそれらを選んだのか明確でない。筆者は「国民経済的にみて重要な位置を占める」という理由を上げているが、製造業の競争力とは何かという視点が欠けているように思われる。例えば、なぜ工作機械を取り上げないのだろうか。工作機械はマザーマシンとして製造技術の核を成し、製造業全般の品質を左右する。だが、アメリカは工作機械工業を極端に弱体化させ、生産設備の累積的な進化を困難にしてしまった。というのも現代のシステム化された技術条件の下では、生産設備の能率はユーザーの経験に基づき、ハードの生産者とソフトの作成者が協同してシステムを絶えず改善し続けることによってのみ向上しうるからである。

第二に、筆者は生産性上昇率低下の原因として多くの要因を指摘しているが、それらは羅列的であり、どれが重要な要因なのか明確でない。しかも生産性の問題は設備投資によって大きく左右される筈だが、その動向がほとんど検討されていない。また80年代にアメリカの生産性上昇率は60～73年の水準まで回復し、西ドイツとはほぼ並んだが、競争力は逆により一層失われている。その背景として、アメリカ企業が低生産性・低収益部門から撤退してしまい、産業の空洞化が進んだという点が重要なのではないだろうか。

第三に、アメリカにおける脱工業化の動きと企業文化の問題がほとんど無視されている。アメリカでは現代の資本設備で重要なのはソフトウェアであり、そこではアメリカが優位を占めているという見方が一般的だが、製造業に限って言えば、ハードでの経験が累積されていかなければ、ソフトの進化もありえない。この点に対する誤解がアメリカ産業を弱体化し、空洞化を助長した。しかも製造業はサービス業とは異なり特別な存在であり、製造業を失った経済は衰退を免がれない。アメリカ企業は競争が激化して利益率が低下すると、簡単に撤退し、他の有利な分野にシフトして市場を外国企業に譲り渡してしまう。その結果、民生用電子や工作機械などのように、技術基盤そのものが失われてしまったのである。

### (三)

第三章（石崎昭彦）は日欧の急成長と新興工業国の台頭といった世界経済の構造変化により、アメリカ経済の国際的優位が生産、貿易、ドル通貨のいずれの面でも低下し、債務国への転落とともに、保護貿易主義への傾斜が強まっているなどの点が論じられている。

アメリカは世界経済への依存度（特に輸入依存度）を高め、対日貿易を中心に航空機・宇宙船・兵器など一部を除きハイテク製品から農産物に至るほとんどすべての貿易において収支を悪化させている。この貿易赤字の激増と移転収支の赤字増加に加え、これを相殺すべきサービス収支の黒字

が減少したため、80年代に経常収支の赤字が膨脹し、アメリカへの資本純流入が生じた。アメリカの在外資産が累積債務問題に伴う米銀の対外投資抑制などによって停滞する一方で、対米証券投資や銀行資産を増加させた外国の在米資産が激増したため、アメリカは世界最大の債務国へと転落した。その結果、ドルは71年の金交換性停止以後、乱高下を繰り返しながらも強い下落圧力にさらされ、国際通貨としての機能を著しく低下させた。

また戦後、アメリカは世界経済の主導国として貿易の自由化を推進してきたが、70年代から80年代にかけて国際的優位を失うと共に、産業保護の強化、相互主義政策、二国間協定による通商ブロック形成など保護主義的傾向を強めるに至った。そこで筆者は特に二国間協定を重視し、ガットの新しいラウンドの成否如何によっては、通商ブロックの形成へと傾斜し、国際経済を分裂に陥れる危険を孕んでいると結論している。

本章は詳細な統計資料を用いてアメリカの国際的地位が明白に低下しつつあることを説得的に実証している。ただ国際的地位の低下という場合、筆者のように世界の生産や貿易や通貨機能におけるシェアのみで十分に説明し得るのだろうかという疑問も残る。産業、特に製造業そのものの底力や競争力についても比較すべきであったのではないだろうか。例えば生産シェアの低下や貿易収支の悪化にしてもアメリカ多国籍企業の積極的な海外展開や大幅な財政赤字に伴う超過需要の結果に過ぎず、必ずしもアメリカの国際的地位の後退を意味しないという反論も可能かも知れない。それ故、実際に製造業の競争力が強化されているのかどうか、設備投資の量と質が検討されるならばより説得力があったのではないか。国際的地位を論ずる場合、製造業が失われつつあるのか、それとも強化されつつあるのかという点が最も重要な論点である。それは第二章の課題なのかも知れないが、そこでもほとんど言及されておらず、またそれと切り離して論ずることができるかどうかは疑問である。その点はアメリカ経済がこのままズルズルと衰退してしまうのか、それとも再生しうるのかという論点とも密接に係わってくることだと

思われる。なお、80年代のドル高期にアメリカ企業が工場の海外移転を積極化させ、その結果、産業の空洞化が進んだといわれるが、第3・13表(117頁)をみると、直接投資額残高はあまり増加していない。この点について、どう解釈したらよいのだろうか。

(四)

第四章(春田素夫)はアメリカの金融制度を歴史的に概観した後、主要な金融法、金融機関の破綻と救済、銀行構造の地理的变化、80年代の金融政策について論じている。

80年金融法は自由化による規制緩和を目的としていたが、預金金融機関内部での競争を激化させ、その苦境を助長した。そこで、82年金融法は苦境に陥った金融機関の救済に重点を置くものとなった。また規制の間隙を縫って業際間の障壁を越える試みが激増したため、87年金融法はノンバンク・バンクの新設を禁止し、証券その他新分野への商業銀行の進出認可を凍結するなど、規制緩和にややブレーキを掛けた。一方、預金保険制度は金融機関の苦境に対して営業継続援助を拡大したが、それは逆に銀行のリスクに対する市場規律の弛緩をもたらした。こうした中で州境を越えた銀行店舗の拡大が顕著となり、最もアメリカ的な銀行構造の特徴が崩壊しつつある。

金融政策では79年10月、従来のフェデラレ・ファンド・レート进行操作目標とする方式に代えて、公開市場操作により銀行準備の供給量を操作して通貨供給量を目標値内に抑える方式が採用された。この新しい操作手続きは一応マネタリズムへの傾斜を強めたものといえるが、マネタリストが最も重視する $M_1$ の動きは不安定であったし、82年末頃から $M_1$ 非重視へと再転換した。70年代末以来の金融引締め政策は高金利とドル高、深刻な不況を惹起したが、その後も過度の刺激に陥らぬよう慎重な配慮が続けられたため、インフレの沈静化に貢献した。しかし筆者によれば、インフレ抑制の功績はマネタリズムの処方箋に帰するものではないという。というのも、もし政策当局がインフ

レ・バイアス(失業重視)に囚われていなかったならば、79年以前の旧操作手続きでも金利を十分に高め、インフレを沈静化することができた筈だからである。

本章は複雑なアメリカの金融制度を限られたスペースで要領よく解説しており、大変勉強になった。しかし内容や用語の点で説明不足と思われる箇所もあり、概説書としてはやや難解である。全体の叙述も金融制度に偏っており、金融政策については80年代以降しか取り上げられていない。ドルの地位低下が金融市場や金融政策に及ぼした影響などについても説明して欲しかった。また79年の新操作手続きに関して、筆者はインフレ・バイアスからの解放如何が問題なのであって、操作手続きの変更自体は二次的問題だとしているが、歴史的に見て、金利を際限なく引き上げるなどということが可能なのだろうか。少なくともフェデラル・ファンド・レートを操作目標とする限り、80年代のような高水準にまで金利が上昇することはあり得なかったのではないか。

(五)

第五章(佐々木隆雄)は60年代以降の財政及び政府規制の動向とレーガン政策の影響を検討し、巨額な財政赤字に象徴される財政政策混迷の原因を解明している。

筆者は連邦財政動向が軍事国家機能、福祉国家機能、納税者の「大きな政府」拒否、の三要因によって規定されていると考える。福祉国家は「偉大な社会」計画で飛躍的に発展したが、70年代以降、経済の悪化や国民の保守化などを背景に鈍化する。だが、レーガンの福祉抑制策も社会的に定着したこの制度を逆転できなかった。しかも国防費振替による福祉財源の調達には軍事国家から福祉国家への転換をもたらした。連邦補助金の急増は政府間財政関係における中央集権化を強化した。

しかし福祉国家化は貧困の緩和や社会・経済の安定に寄与した反面、経済や社会の活力と健全性を弱め、財政の硬直化を招いた。70年代中期以降、福祉拡大に伴う税負担の増加は「大きな政府」へ



の反発を生み、高限界税率の弊害是正や貯蓄優遇税制を主張する供給重視派経済学に立脚したレーガン減税へと繋がる。レーガンは経済が悪化する中で軍事国家の拡大も追求した。だが、大幅減税にもかかわらず供給能力が増加せず、福祉支出の削減も不十分なまま軍拡が強行されたため、連邦赤字を膨脹させた。財政赤字は GNP の 3～6% にも達し、国内貯蓄率が低いこともあって貿易赤字を激増させる要因となり、「双子の赤字」を作り出した。結局、レーガノミックスはインフレの沈静という成果以上に、アメリカの経済と産業を弱体化させるというマイナス面の方が大きかった。

一方、70年代後半に規制拡大がインフレと生産性上昇率鈍化の原因とする主張が高まって、その自由化が始まり、レーガン政権で本格化した。社会的規制の自由化は裁判所や議会の大きな抵抗にあってあまり進展せず、経済的規制の自由化はかなり進展したものの一部では弊害が見られ、もはや限度に近づいているとされる。

本章はアメリカ財政が軍事国家機能、福祉国家機能、「大きな政府」拒否という三要因によって規定されており、その中でどれが支配的となるかによって軍事国家になるのか、福祉国家になるのか、

反福祉になるのか、それとも大幅な財政赤字になるのかが決定されることを実証的に明らかにしている。非常にユニークな視点であり、大変興味深く読むことができた。ただ筆者の論旨からいっても、財政節度をもう一つの要因として重視すべきだと思われるのだがどうだろう。ケインズ主義の影響で財政赤字の許容度が拡大し、外資流入が財政赤字を補填したため、財政節度が弛緩し財政赤字を膨脹させることになったのではないのか。

全体として本書の緻密な事実分析からは教えられる点が多かった。ただアメリカ経済が弱体化した原因は必ずしも十分に解明されている訳ではない。評者は弱体化の原因を解明することがアメリカ経済論の中心的課題だと信ずるが、その点が必ずしも本書の共著者達の共通認識とはなっていないように思われ、やや不満が残った。

しかし本書は1983年に出版され好評を得た初版の改訂版であり、今やアメリカ経済論のスタンダードな教科書としての地位を占めるに至ったといえよう。本書のようなアメリカ経済の現状を分析した好著が、新しい事実を取り入れながら内容を新たにして行くことは日本におけるアメリカ研究の水準を向上させることになるものと確信する。